

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期  
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 Zホールディングス株式会社  
(旧会社名 ヤフー株式会社)

【英訳名】 Z Holdings Corporation  
(旧英訳名 Yahoo Japan Corporation)  
(注)2019年6月18日開催の第24回定時株主総会の決議により、2019年10月1日から会社名および英訳名を上記のとおり変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 邊 健 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 最高財務責任者 坂 上 亮 介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 最高財務責任者 坂 上 亮 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	707,590 (242,571)	759,614 (275,469)	954,714
営業利益	(百万円)	119,679	123,542	140,528
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	70,172 (15,024)	75,056 (23,878)	78,677
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	72,955	73,881	83,855
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	807,831	773,044	818,291
資産合計	(百万円)	2,448,058	3,927,177	2,429,601
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	12.94 (2.96)	15.43 (5.01)	14.74
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	12.94	15.43	14.74
親会社所有者帰属持分比率	(%)	33.0	19.7	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	83,016	42,750	149,957
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	142,199	457,303	212,193
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	264,804	597,953	263,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	548,324	729,974	546,784

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 売上収益には、消費税等を含みません。
- 3 上記指標は国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
- 4 第25期第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しています。当社グループは、経過措置に従い適用開始日に適用による累積的影響を認識する方法を採用しているため、第24期第3四半期連結累計期間および第24期については、修正再表示をしていません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、公開買付による自己株式の取得およびソフトバンク(株)に対して第三者割当による新株式の発行を行いました。これらによりソフトバンク(株)は当社の親会社に該当することとなりました。

当第3四半期連結会計期間において、ソフトバンク(株)は同社が保有する当社の全株式を同社の100%子会社である汐留Zホールディングス(株)に売却しました。これにより汐留Zホールディングス(株)は当社の親会社に該当することとなりました。

また、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヤフー(株)(注) 3	東京都 千代田区	300	コマース事業 メディア事業	100.0 ( )	役員の兼任
Zフィナンシャル(株)(注) 3	東京都 千代田区	1,250	コマース事業	100.0 ( )	役員の兼任
(株)ZOZO(注) 4	千葉県 美浜区	1,359	コマース事業	50.1 ( )	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しています。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合です。

3 会社分割による持株会社体制への移行により、連結子会社となりました。

4 有価証券報告書の提出会社です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 1. 財政状態の状況

##### (1) 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,497,576百万円(61.6%増)増加し、3,927,177百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「3. キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・営業債権及びその他の債権は、主に決済関連事業の取扱高増加および(株)Z0Z0の連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・カード事業の貸付金は、主にクレジットカード事業の取扱高増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の金融資産は、主に中央清算機関差入証拠金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・使用権資産は、IFRS第16号「リース」の適用により新規に発生しました。
- ・のれんおよび無形資産は、主に(株)Z0Z0の連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。

##### (2) 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,356,152百万円(89.3%増)増加し、2,875,229百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・銀行事業の預金は、顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に借入金の増加、社債発行による増加およびIFRS第16号「リース」の適用により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・繰延税金負債は、主に(株)Z0Z0の連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。

##### (3) 資本

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて141,424百万円(15.5%増)増加し、1,051,947百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本金および資本剰余金は、新株発行により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加があったものの、自己株式の消却および配当金の支払いにより前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・非支配持分は、主に(株)Z0Z0の連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。

## 2. 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、7,596億円と前年同四半期と比べて520億円増加(7.4%増)しました。これは、主に2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したことや、アスクルグループの売上収益が増加したこと、広告売上収益が増加したこと等によるものです。

営業利益は、(株)ZOZOを連結子会社化したこと等により、前年同期比で増加しました。

税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、主に「PayPay」への積極的な投資による156億円の持分法投資損失等の計上があったものの、営業利益の増加やPayPay(株)の持分変動利益108億円の計上等により、前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は7,596億円(前年同期比7.4%増)、営業利益は1,235億円(前年同期比3.2%増)、税引前四半期利益は1,160億円(前年同期比5.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は750億円(前年同期比7.0%増)となりました。

### (1) コマース事業

2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したことや、アスクルグループにおける売上収益、「Yahoo!ショッピング」における広告売上収益(1)、(株)一休における売上収益が増加したこと等により、コマース事業の売上収益は前年同期比で増加しました。また、eコマース取扱高(物販)(2)は、前年同期比で9.9%増の1兆5,362億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は5,327億円(前年同期比10.4%増)、営業利益は632億円(前年同期比35.2%増)、全売上収益に占める割合は70.1%となりました。

- (1) 当社におけるショッピング広告売上収益、バリューコマース(株)が「Yahoo!ショッピング」出店ストアに販売している「Yahoo!ショッピング」の広告商品「ストアマッチ」等の売上収益、「Yahoo!ショッピング」出店ストアが出稿している検索連動型広告、YDN等の売上収益の合計値です。「Yahoo!ショッピング」出店ストアが出稿している検索連動型広告、YDN等の売上収益はメディア事業セグメントの広告売上収益に計上しています。
- (2) 「Yahoo!官公庁オークション」を含む「ヤフオク!」の取扱高、ショッピング事業取扱高、その他物販取扱高、2015年度2Q以降(2Qは1ヶ月相当)のアスクル(株)におけるBtoB事業インターネット経由売上収益(20日締め)を含んでいます。

### (2) メディア事業

プレミアム広告の売上収益が、営業施策の効果により増加したこと等に伴い、広告関連売上収益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の売上収益は2,254億円(前年同期比0.8%増)、営業利益は1,114億円(前年同期比2.7%増)となり、全売上収益に占める割合は29.7%となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ183,189百万円増加し、729,974百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は266,805百万円です。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の納付があったものの、主に税引前四半期利益の計上により42,750百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に子会社株式の取得により457,303百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出があったものの、主に短期借入、社債発行および新株発行により597,953百万円の収入となりました。

### 4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 5. 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は658百万円です。

### 6. 従業員数

#### (1) 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べて1,419名増加し、14,293名となりました。主な理由は、コマース事業において(株)Z0Z0を連結子会社化したことによるものです。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は含みません。

#### (2) 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末に比べて6,500名減少し、15名となりました。主な理由は、2019年10月1日付で会社分割を行い、持株会社体制へ移行したことによるものです。

なお、従業員数は、当社から当社外への出向者などを除き、当社外から当社への出向者などを含む就業人員数であり、臨時従業員数は含みません。

### 7. 主要な設備

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった当社グループの主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### 1. 【株式の総数等】

###### (1) 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

###### (2) 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,822,455,165	4,822,463,165	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	4,822,455,165	4,822,463,165		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

##### 2. 【新株予約権等の状況】

###### (1) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### (2) 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### 3. 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### 4. 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日(注)1	37,600	4,822,455,165	7	237,411	7	232,492

(注) 新株予約権の権利行使による増加です。

##### 5. 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## 6. 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

## (1) 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,021,000		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 4,762,219,700	47,622,197	
単元未満株式	普通株式 176,865		
発行済株式総数	4,822,417,565		
総株主の議決権		47,622,197	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれます。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれます。

## (2) 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー(株)	東京都千代田区紀尾井町1 - 3	60,021,000		60,021,000	1.2
計		60,021,000		60,021,000	1.2

(注) ヤフー(株)は2019年10月1日付でZホールディングス(株)に商号を変更しています。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則という。)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## 1. 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
現金及び現金同等物		546,784	729,974
銀行事業のコールローン	10	20,000	51,086
営業債権及びその他の債権	10	328,281	499,114
棚卸資産		18,306	23,073
カード事業の貸付金	10	253,340	346,764
銀行事業の有価証券	10	419,551	419,980
銀行事業の貸付金	10	80,942	89,387
その他の金融資産	10	191,260	237,196
有形固定資産		133,867	133,066
使用権資産	3		96,886
のれん		175,301	400,296
無形資産		165,293	683,991
持分法で会計処理されている投資		24,510	13,057
繰延税金資産		34,551	41,823
その他の資産		37,609	161,477
資産合計		2,429,601	3,927,177

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
営業債務及びその他の債務	10	394,545	636,469
銀行事業の預金	10	768,613	888,347
有利子負債	3,5,7,10	215,212	1,066,006
その他の金融負債	10	8,683	11,129
未払法人所得税		24,138	18,013
引当金		30,360	29,631
繰延税金負債		20,403	166,868
その他の負債		57,118	58,764
<b>負債合計</b>		<b>1,519,077</b>	<b>2,875,229</b>
<b>資本</b>			
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>			
資本金	8	8,939	237,411
資本剰余金	8	12,545	213,964
利益剰余金		832,147	326,424
自己株式	8	24,440	17,382
その他の包括利益累計額		14,190	12,626
<b>親会社の所有者に帰属する 持分合計</b>		<b>818,291</b>	<b>773,044</b>
非支配持分		92,231	278,902
<b>資本合計</b>		<b>910,523</b>	<b>1,051,947</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>2,429,601</b>	<b>3,927,177</b>

## 2. 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	11	707,590	759,614
売上原価		303,383	311,544
販売費及び一般管理費		292,505	324,527
子会社株式売却益	12	7,977	
営業利益		119,679	123,542
その他の営業外収益	13	1,277	13,151
その他の営業外費用		903	1,699
持分法による投資の売却損益(は損失)		301	1,794
持分法による投資損益(は損失)		10,111	17,188
税引前四半期利益		110,243	116,011
法人所得税		40,155	36,439
四半期利益		70,088	79,571
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		70,172	75,056
非支配持分		83	4,514
四半期利益		70,088	79,571
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	12.94	15.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	12.94	15.43

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益		242,571	275,469
売上原価		103,139	106,291
販売費及び一般管理費		102,864	121,296
営業利益		36,567	47,881
その他の営業外収益		106	1,784
その他の営業外費用		972	1,193
持分法による投資の売却損益(は損失)		301	1,794
持分法による投資損益(は損失)		9,145	6,253
税引前四半期利益		26,857	40,424
法人所得税		12,211	13,447
四半期利益		14,646	26,977
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15,024	23,878
非支配持分		378	3,098
四半期利益		14,646	26,977
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	2.96	5.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	2.96	5.01

## 3. 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		70,088	79,571
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
FVTOCIの資本性金融資産		1,708	652
項目合計		1,708	652
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		373	418
在外営業活動体の換算差額		913	347
持分法適用会社に対する持分相当額		13	0
項目合計		1,273	765
税引後その他の包括利益		2,981	1,418
四半期包括利益		73,070	78,153
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		72,955	73,881
非支配持分		115	4,272
四半期包括利益		73,070	78,153

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		14,646	26,977
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
FVTOCIの資本性金融資産		3,876	67
項目合計		3,876	67
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		864	1,122
在外営業活動体の換算差額		591	398
持分法適用会社に対する持分相当額		6	
項目合計		266	723
税引後その他の包括利益		3,610	656
四半期包括利益		11,036	26,320
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		10,879	23,834
非支配持分		156	2,486
四半期包括利益		11,036	26,320

## 4. 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本 合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			合計
2018年4月1日		8,737	4,602	993,894	1,316	16,655	1,013,368	108,518	1,121,887
新基準適用による累積的影響額 (注)				205		167	38	20	59
2018年4月1日(修正後)		8,737	4,602	993,688	1,316	16,822	1,013,330	108,497	1,121,827
四半期利益				70,172			70,172	83	70,088
その他の包括利益						2,783	2,783	198	2,981
四半期包括利益				70,172		2,783	72,955	115	73,070
所有者との取引額等									
新株の発行		201	201				402		402
剰余金の配当	9			50,449			50,449	1,530	51,980
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				3,766		3,766			
自己株式の取得	8				220,704		220,704		220,704
自己株式の消却	8			197,579	197,579				
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								1,693	1,693
支配継続子会社に対する 持分変動			7,694				7,694	16,246	23,940
その他			8				8	12	4
所有者との取引額等合計		201	7,501	244,261	23,124	3,766	278,453	16,070	294,524
2018年12月31日		8,938	12,104	819,599	24,440	15,838	807,831	92,542	900,373

(注) IFRS第9号「金融商品」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金およびその他の包括利益累計額に係る期首残高の修正として認識しています。



当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日		8,939	12,545	832,147	24,440	14,190	818,291	92,231	910,523
新基準適用による累積的影響額 (注)	3			2,466			2,466	2,997	5,463
2019年4月1日(修正後)		8,939	12,545	829,681	24,440	14,190	815,825	89,234	905,060
四半期利益				75,056			75,056	4,514	79,571
その他の包括利益						1,175	1,175	242	1,418
四半期包括利益				75,056		1,175	73,881	4,272	78,153
所有者との取引額等									
新株の発行	8	228,472	227,078				455,551		455,551
剰余金の配当	9			45,042			45,042	1,583	46,625
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				389		389			
自己株式の取得	8				526,625		526,625		526,625
自己株式の消却	8			533,684	533,684				
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								186,457	186,457
支配継続子会社に対する 持分変動			403				403	582	178
その他			164	23			141	60	202
所有者との取引額等合計		228,472	226,510	578,313	7,058	389	116,662	185,396	68,734
2019年12月31日		237,411	213,964	326,424	17,382	12,626	773,044	278,902	1,051,947

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識していません。

## 5. 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		110,243	116,011
減価償却費及び償却費		38,816	58,499
持分法による投資損益(は益)		10,111	17,188
銀行事業のコールローンの増減額(は増加)		28,000	31,086
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		83,363	141,046
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		95,821	122,765
カード事業の貸付金の増減額(は増加)		59,226	93,424
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)		3,165	8,444
銀行事業の預金の増減額(は減少)		62,089	119,733
その他		58,601	62,488
小計		140,726	97,707
法人所得税の支払額		57,710	54,957
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,016	42,750
投資活動によるキャッシュ・フロー			
銀行事業の有価証券の取得による支出		207,994	199,553
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入		152,199	198,100
子会社の支配獲得による支出	5	6,709	378,163
その他		79,695	77,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		142,199	457,303
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		905	504,190
株式の発行による収入		393	454,475
自己株式の取得による支出		221,014	526,695
社債の発行による収入	7	25,000	229,217
配当金の支払額		50,460	45,032
リース負債の返済による支出			16,754
その他		17,818	1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		264,804	597,953
現金及び現金同等物に係る換算差額		502	210
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,484	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		320,000	183,189
現金及び現金同等物の期首残高		868,325	546,784
現金及び現金同等物の四半期末残高		548,324	729,974

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

Zホールディングス(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、当社グループという。)の最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町1番3号です。

当社グループの主な事業内容は「6. セグメント情報」に記載しています。

なお、2019年10月1日付でヤフー(株)はZホールディングス(株)へ商号変更しています。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含まないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2019年12月31日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用していません。これらの適用による当社グループへの影響については検討中であり、現時点では見積もることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(会計方針の変更)

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準書および解釈指針は以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理および開示要求

## (1) IFRS第16号「リース」の適用

当社グループでは、IFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号という。)の経過措置に従って、適用開始日(2019年4月1日)に適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金の期首残高の修正として認識する方法により遡及修正を行っています。そのため、比較情報としての前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表および前連結会計年度末の要約四半期連結財政状態計算書については修正再表示していません。

IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。また、IAS第17号「リース」(以下、IAS第17号という。)ではオペレーティング・リースに係るリース料は賃借料として計上されますが、IFRS第16号では使用権資産の減価償却費とリース負債に係る金利費用として計上されることとなります。

当社グループは、IFRS第16号の適用時に、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを見直すことを要求しない実務上の便法を採用しています。このため、IFRS第16号は従来リースとして識別された契約に適用され、IAS第17号およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用してリースとして識別されなかった契約には適用されません。したがって、IFRS第16号に基づくリースの識別は、適用開始日以降に締結または改訂された契約にのみ適用しています。

上記に加えて、当社グループは移行規定上の実務上の便法のうち、以下のものを採用しています。なお、これらの実務上の便法を適用するかの判断は、リース1件ごとに行っています。

- ・適用開始日において、借手が使用権資産の減損レビューを実施する代わりに、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い契約が不利であるかの評価に依拠することを認める便法
- ・借手が、当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外することを認める便法
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合において、借手がリース期間を算定する際に、事後的判断を使用することを認める便法

IFRS第16号への移行により、適用開始日において主に使用権資産85,654百万円および有利子負債に含まれるリース負債89,588百万円が増加し、その他の負債に含まれる未払費用3,205百万円が減少しました。また、一部のリース契約について、適用開始日において使用権資産を認識したものの、回収可能価額が使用権資産を含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから減損処理を行い、減損損失累計額7,735百万円および繰延税金資産2,368百万円が増加しています。

上記の結果、利益剰余金2,466百万円および非支配持分2,997百万円が減少しました。

使用権資産は、以下のいずれかで測定しています。

- ・リース負債の測定額に、前払リース料および未払リース料を調整した金額
- ・リース開始時点からIFRS第16号が適用されていたと仮定し算定した帳簿価額

リース負債は、適用開始日の当社グループの追加借入利率率を用いて同日現在で支払われていないリース料を割り引いた現在価値で測定しています。リース負債に適用した借手の追加借入利率率の加重平均は0.1%となっています。前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料について適用開始日の追加借入利率率で割り引いた額と適用開始日の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2019年3月31日時点のオペレーティング・リースに係る将来の割引前最低支払リース料	105,694
上記オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の割引調整額	3,056
2019年4月1日のオペレーティング・リースに係る将来の割引後最低支払リース料	102,637
ファイナンス・リースに分類されていたリース	14,595
リース期間の見直しによる調整額	5,580
リース開始前の契約に係る調整額	27,875
その他の要因による調整額	5,350
2019年4月1日のリース負債	89,588

## (2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

当社グループでは、契約の開始時に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定しています。リースを含む契約の開始日または再評価日に契約における対価を、リース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいて各リース構成部分に配分しています。また、リース期間は、リースの解約不能期間に、行使することが合理的に確実な延長オプションの対象期間および行使しないことが合理的に確実な解約オプションの対象期間を加えたものとしています。

### (借手側)

#### 無形資産のリース取引

当社グループは無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号を適用していません。

#### 使用権資産

リースの開始日に使用権資産を認識しています。使用権資産は開始日において、取得原価で測定しており、当該取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日以前に支払ったリース料から受け取ったリース・インセンティブを控除した金額、発生した当初直接コストおよびリースの契約条件で要求されている原資産の解体及び除去、原資産の敷地の原状回復又は原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積りの合計で構成されています。

開始日後においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して測定しています。使用権資産は、当社グループがリース期間の終了時に原資産の所有権を取得することが合理的に確実である場合を除き、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方まで減価償却しています。使用権資産の耐用年数は有形固定資産と同様の方法で決定しています。

#### リース負債

リースの開始日にリース負債を認識しています。リース負債はリース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しています。当該リース料は、リースの計算利率が容易に算定できる場合には、当該利率を用いて割り引いていますが、そうでない場合には、追加借入利率を用いて割り引いています。リース負債の測定に含まれているリース料は、主に固定リース料、延長オプションの行使が合理的に確実である場合の延長期間のリース料および早期解約しないことが合理的に確実である場合を除いたリースの解約に対するペナルティの支払額で構成されています。

開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しています。リース負債を見直した場合またはリースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定し使用権資産を修正しています。

## 4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

## 5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

前第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当第3四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は以下のとおりです。

### (1) 企業結合の概要

当社は、eコマース事業のさらなる成長のためにファッションECを強化することを目的として、2019年9月12日開催の取締役会において決議された(株)ZOZOの普通株式に対する公開買付けを実施しました。当公開買付けは、2019年11月13日をもって終了し、(株)ZOZOの普通株式152,952,900株を現金400,736百万円にて取得しました。これにより、当社の(株)ZOZOに対する議決権割合は50.1%となり、同社を連結子会社化しています。また、当企業結合にあたり対象株式の取得資金の一部に充当するために、400,000百万円の借入を実行しています。

### (2) 被取得企業の概要

名称	株式会社ZOZO
事業内容	ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の企画・運営 プライベートブランド「ZOZO」の企画・開発 カスタマーサポート、物流倉庫「ZOZOBASE」の運用

### (3) 支配獲得日

2019年11月13日

(4) 支配獲得日における取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	
現金	400,736
取得資産および引受負債の公正価値	
資産	607,479
現金及び現金同等物	22,875
営業債権及びその他の資産	30,442
有形固定資産	8,609
無形資産(注) 2	503,017
その他の資産	42,533
負債	233,902
営業債務及びその他の債務	28,362
有利子負債	42,589
その他の負債	162,951
純資産	373,576
非支配持分(注) 3	185,750
のれん(注) 4	212,910
合計	400,736

(注) 1 識別可能な資産及び負債の公正価値に基づく取得対価の配分は未了であり、暫定的な金額です。

2 無形資産

識別可能な資産502,199百万円が含まれており、内訳は以下のとおりです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は18年～25年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。

(単位：百万円)

顧客基盤	322,070
商標権	178,720
その他	1,409
合計	502,199

3 非支配持分

識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しています。

4 のれん

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(5) 企業結合に係る支配獲得日以降の損益情報

当該企業結合に係る支配獲得日以降の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

(6) プロフォーマ情報(非監査情報)

上記の企業結合が当連結会計年度期首に完了したと仮定した場合の当社グループのプロフォーマ情報は売上収益826,693百万円、四半期利益81,901百万円です。

プロフォーマ情報には、実際の支配獲得日に認識した無形資産の償却費の増加等が反映されています。

## 6. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「コマース事業」および「メディア事業」の2つを報告セグメントとしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供をしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	コマース事業	メディア事業	合計			
売上収益						
外部収益	480,065	222,385	702,451	5,139	-	707,590
セグメント間収益	2,392	1,245	3,638	2,578	6,217	-
合計	482,458	223,630	706,089	7,718	6,217	707,590
セグメント利益(注)	46,760	108,517	155,278	9,932	45,530	119,679
その他の営業外収益						1,277
その他の営業外費用						903
持分法による投資の売却損益(は損失)						301
持分法による投資損益(は損失)						10,111
税引前四半期利益						110,243

(注) 「その他」には、子会社株式売却益7,977百万円を含みます。(「12. 子会社株式売却益」参照)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	コマース事業	メディア事業	合計			
売上収益						
外部収益	531,023	224,763	755,787	3,827	-	759,614
セグメント間収益	1,694	650	2,344	2,403	4,748	-
合計	532,717	225,414	758,131	6,230	4,748	759,614
セグメント利益(は損失)	63,221	111,498	174,720	423	50,754	123,542
その他の営業外収益						13,151
その他の営業外費用						1,699
持分法による投資の売却損益(は損失)						1,794
持分法による投資損益(は損失)						17,188
税引前四半期利益						116,011



前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	コマース事業	メディア事業	合計			
売上収益						
外部収益	165,322	75,764	241,087	1,484	-	242,571
セグメント間収益	831	564	1,395	941	2,337	-
合計	166,154	76,328	242,483	2,425	2,337	242,571
セグメント利益	15,629	36,454	52,083	387	15,903	36,567
その他の営業外収益						106
その他の営業外費用						972
持分法による投資の売却損益(は損失)						301
持分法による投資損益(は損失)						9,145
税引前四半期利益						26,857

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	コマース事業	メディア事業	合計			
売上収益						
外部収益	196,699	77,421	274,121	1,348	-	275,469
セグメント間収益	546	213	759	797	1,557	-
合計	197,246	77,634	274,881	2,145	1,557	275,469
セグメント利益(は損失)	27,590	39,415	67,006	187	18,937	47,881
その他の営業外収益						1,784
その他の営業外費用						1,193
持分法による投資の売却損益(は損失)						1,794
持分法による投資損益(は損失)						6,253
税引前四半期利益						40,424

## 7. 社債

前第3四半期連結累計期間において償還された社債の累計額は50百万円です。

前第3四半期連結累計期間において発行された社債の累計額は25,000百万円です。

当第3四半期連結累計期間において償還された社債はありません。

当第3四半期連結累計期間において発行された社債の累計額は230,000百万円です。

8. 資本金及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

2018年7月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、前第3四半期連結累計期間において611,197,700株増加しました。

また、2018年9月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、前第3四半期連結累計期間において546,146,785株減少しました。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において発行済株式は329,174,450株、自己株式は7,836,500株それぞれ減少しました。主な増減内容は以下のとおりです。

2019年5月8日開催の取締役会決議に基づき、新株式の発行および自己株式の取得を行いました。この発行および取得等により、当第3四半期連結累計期間において発行済株式は1,513,098,650株、自己株式は1,834,436,600株それぞれ増加しました。

また、2019年9月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この消却により、当第3四半期連結累計期間において発行済株式および自己株式は1,842,273,100株それぞれ減少しました。

9. 配当金

配当金の総額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	50,449	8.86	2018年3月31日	2018年6月26日(注)

(注) 2018年5月31日開催の取締役会において、配当の効力発生日を6月5日から6月26日に変更する旨を決議しました。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	45,042	8.86	2019年3月31日	2019年6月4日

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン				20,000	20,000
営業債権及びその他の債権				328,281	328,281
カード事業の貸付金				253,340	253,340
銀行事業の有価証券	25,927	348,851		44,771	419,551
銀行事業の貸付金				80,942	80,942
その他の金融資産	38,944		50,704	101,611	191,260
合計	64,872	348,851	50,704	828,947	1,293,375

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		394,545	394,545
銀行事業の預金		768,613	768,613
有利子負債		215,212	215,212
その他の金融負債	3,582	5,101	8,683
合計	3,582	1,383,473	1,387,056

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン				51,086	51,086
営業債権及びその他の債権				499,114	499,114
カード事業の貸付金				346,764	346,764
銀行事業の有価証券	14,554	362,859		42,567	419,980
銀行事業の貸付金				89,387	89,387
その他の金融資産	44,429		49,974	142,792	237,196
合計	58,983	362,859	49,974	1,171,713	1,643,530

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		636,469	636,469
銀行事業の預金		888,347	888,347
有利子負債		1,066,006	1,066,006
その他の金融負債	4,220	6,908	11,129
合計	4,220	2,597,732	2,601,952

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

- レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。なお、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラス毎の帳簿価額と公正価値の比較表を省略しています。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		19,449		19,449
株式	13,570		37,038	50,609
債券	2,703	254,908	2,896	260,508
信託受益権			104,458	104,458
その他	5,901	9,607	13,894	29,403
資産合計	22,175	283,964	158,288	464,427
金融負債				
外国為替証拠金取引		3,212		3,212
その他		370		370
負債合計		3,582		3,582

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		21,413		21,413
株式	11,738		40,537	52,276
債券	9,647	241,323	2,361	253,332
信託受益権			115,890	115,890
その他	5,221	8,791	14,891	28,904
資産合計	26,608	271,528	173,680	471,817
金融負債				
外国為替証拠金取引	75	3,854		3,929
その他		290		290
負債合計	75	4,144		4,220

(3) 公正価値の測定方法

外国為替証拠金取引については、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、主にレベル2に分類しています。

株式のうち、上場株式の公正価値については各四半期末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格等を使用して測定しています。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

債券および信託受益権の公正価値は、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

(4) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

公正価値の評価技法およびインプット

レベル3に分類した金融商品の評価技法および重要な観察可能でないインプットは以下のとおりです。

	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
			2019年3月31日	2019年12月31日
株式	割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	11.0%	11.4%
		永久成長率	1.0%	1.0%

株式の公正価値は、永久成長率が上昇(低下)した場合は増加(減少)し、資本コストが上昇(低下)した場合は減少(増加)します。

上表の評価技法以外に、取引事例法を使用している銘柄があります。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株式	債券	信託受益権(注)3	その他
2018年4月1日	31,145	3,942	25,336	8,354
利得および損失				
四半期利益(注)1	68	101		371
その他の包括利益(注)2	3,048		56	155
購入	7,812		40,735	4,098
売却または償還	1,683	759	4,716	131
支配獲得による振替	5,003			
その他	131	5		264
2018年12月31日	35,118	3,076	61,411	12,584

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。  
 2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。  
 3 「信託受益権」は「その他」より組み替えています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株式	債券	信託受益権	その他
2019年4月1日	37,038	2,896	104,458	13,894
利得および損失				
四半期利益(注)1	10	60		632
その他の包括利益(注)2	744		79	35
購入	4,179		26,399	538
売却または償還	1,288	595	14,888	
その他	1,363			138
2019年12月31日	40,537	2,361	115,890	14,891

(注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。

2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。

#### 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

#### 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各四半期末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社常務執行役員 最高財務責任者が承認しています。

## 11. 売上収益

### 売上収益の分解

報告セグメント毎の売上収益について「広告」、「ビジネス」、「パーソナル」、「その他」に分解しています。

なお、これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含みません。

売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) (単位：百万円)

	コマース事業	メディア事業	その他	合計
広告	22,372	216,346		238,718
ビジネス	297,243	5,187	4,201	306,633
パーソナル	159,977	851	937	161,767
その他	471			471
合計	480,065	222,385	5,139	707,590
顧客との契約から生じる収益	453,262	222,385	4,546	680,194
その他の源泉から生じる収益	26,802		592	27,395

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) (単位：百万円)

	コマース事業	メディア事業	その他	合計
広告	27,014	220,998		248,012
ビジネス	337,687	3,081	2,809	343,578
パーソナル	164,019	683	1,018	165,721
その他	2,301			2,301
合計	531,023	224,763	3,827	759,614
顧客との契約から生じる収益	499,474	224,763	2,183	726,421
その他の源泉から生じる収益	31,548		1,643	33,192

	主なサービス内容
広告	・ 検索連動型広告やディスプレイ広告等の広告関連サービス
ビジネス	・ 「ヤフオク!」、「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」等のeコマース関連サービス ・ 「ASKUL」等の物品販売サービス
パーソナル	・ 「ヤフオク!」等のeコマース関連サービス ・ 「Yahoo!プレミアム」等の会員向けサービス ・ 「LOHACO」等の物品販売サービス ・ クレジットカード等の決済金融関連サービス

## 12. 子会社株式売却益

(株)IDCフロンティアの全株式を売却したことによるものです。

## 13. その他の営業外収益

その他の営業外収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
持分変動利益		11,693
その他	1,277	1,457
合計	1,277	13,151

## 14. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	12.94	15.43
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	70,172	75,056
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	70,172	75,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,421,225	4,863,951
希薄化後1株当たり四半期利益	12.94	15.43
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	280	85

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	2.96	5.01
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	15,024	23,878
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	15,024	23,878
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,083,745	4,762,393
希薄化後1株当たり四半期利益	2.96	5.01
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	142	173



## 15. 関連当事者

当社グループの最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

当社グループと当社の関連当事者である子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。当社グループとその他の関連当事者との取引高および債権債務の未決済残高は以下のとおりです。

## 関連当事者間取引および未決済残高

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

関係の内容	名称	取引内容	取引金額	未決済残高
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンク(株)	株式の売却(注) 1、 2	19,500	
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンクグループ ジャパン(株)	自己株式の取得(注) 3	219,999	

(注) 1 (株)IDCフロンティアの全株式をソフトバンク(株)へ売却する取引です。

2 売却価額については、売却時の第三者算定機関による評価等を総合的に勘案し、交渉の上決定しています。

3 自己株式の取得については、2018年7月10日開催の取締役会の決議に基づき、公開買付の方法により当社普通株式611,109,700株を1株当たり360円で取得しています。なお、1株当たりの買付価格は、買付けの公表日である2018年7月10日の前営業日である2018年7月9日の当社普通株式の終値を基礎として決定していません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

関係の内容	名称	取引内容	取引金額	未決済残高
親会社	ソフトバンク(株)	新株の発行(注) 1	456,466	
親会社	ソフトバンクグループ ジャパン(株)	自己株式の取得(注) 2	514,539	

(注) 1 2019年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、第三者割当により当社普通株式1,511,478,050株を1株当たり302円で発行しています。なお、1株当たりの発行価額は本取締役会決議日の前営業日である2019年5月7日の当社普通株式の終値としています。

2 2019年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、公開買付の方法により当社普通株式1,792,819,200株を1株当たり287円で取得しています。なお、1株当たりの買付価格は、買付けの公表日である2019年5月8日の前営業日である2019年5月7日の当社普通株式の終値を基礎として決定しています。

16. 偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主に当社グループのクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額であり、貸出コミットメントの総額および貸出未実行残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	4,172,094	4,750,026
貸出実行残高	317,538	408,167
貸出未実行残高	3,854,555	4,341,858

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない額もあり、かつ、当社グループが任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

17. 重要な後発事象

(株式交換契約)

当社は2020年1月31日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、LINE(株)の完全子会社であるLINE分割準備(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は、2019年12月23日に「経営統合に関する最終合意の締結について」にて公表したLINE(株)との経営統合にかかる一連の取引の一部であり、統合最終契約において定める前提条件が充足されることを条件として行われます。

本株式交換の日程は以下のとおりです。

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日	2020年1月31日
本株式交換契約の締結日	2020年1月31日
本株式交換に係る株式交換契約承認株主総会	2020年3月(予定)
本株式交換契約の効力発生日	2020年10月1日(予定)

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

2020年2月7日に要約四半期連結財務諸表(2019年12月期)は、当社代表取締役社長 川邊 健太郎 および常務執行役員 最高財務責任者 坂上 亮介 によって承認されました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

Zホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広瀬勉印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎健介印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡島國和印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているZホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、Zホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。